

連 結 貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	18,555,729	負 債 の 部	13,561,412
I 流 動 資 産	7,966,180	I 流 動 負 債	9,638,706
現金及び預金	942,486	支払手形及び買掛金	5,110,422
受取手形及び売掛金	4,518,286	短期借入金	2,402,940
たな卸資産	1,976,578	1年内返済予定長期借入金	742,696
繰延税金資産	163,049	リース債務	19,463
その他	365,779	未払金	320,978
		未払法人税等	205,102
II 固 定 資 産	10,589,549	未払消費税等	44,502
(有形固定資産)	(10,049,311)	繰延税金負債	205,289
建物及び構築物	7,168,537	役員賞与引当金	4,130
機械装置及び運搬具	12,243,301	賞与引当金	322,849
工具・器具及び備品	5,905,120	設備支払手形	13,700
土地	1,343,106	その他	246,631
建設仮勘定	588,128	II 固 定 負 債	3,922,705
減価償却累計額	△ 17,198,882	長期借入金	1,803,357
		リース債務	30,243
(無形固定資産)	(206,382)	繰延税金負債	13,096
ソフトウェア	108,588	退職給付引当金	1,945,721
借地権	72,778	役員退職慰労引当金	130,286
施設利用権	7,836	純 資 産 の 部	4,994,317
ソフトウェア仮勘定	9,381	I 株 主 資 本	4,581,017
その他	7,798	資本金	500,000
(投資その他の資産)	(333,855)	利益剰余金	4,081,017
長期貸付金	2,339	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 978,318
繰延税金資産	167,604	為替換算調整勘定	△ 978,318
その他	166,061	III 少 数 株 主 持 分	1,391,618
貸倒引当金	△ 2,150		
資 産 合 計	18,555,729	負債・純資産合計	18,555,729

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	35,216,982
売上原価	31,390,013
売上総利益	3,826,969
販売費及び一般管理費	2,521,094
販売費	354,764
一般管理費	2,166,330
営業利益	1,305,875
営業外収益	129,612
受取利息	18,130
為替差益	38,202
その他の営業外収益	73,279
営業外費用	106,467
支払利息	82,917
遊休資産減価償却費	746
持分法投資損益	21,200
その他の営業外費用	1,603
経常利益	1,329,019
特別利益	3,584
固定資産売却益	3,584
特別損失	75,746
固定資産売却損	8,651
固定資産除却損	4,805
貸倒損失	1,970
割増退職金	60,319
税金等調整前当期純利益	1,256,858
法人税、住民税及び事業税	730,410
法人税等調整額	941,800
少数株主利益	(減算) 584,785
当期純損失(△)	△ 1,000,138

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	500,000
その他利益剰余金	
前期末残高	5,081,156
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失 (△)	△ 1,000,138
その他	-
当期変動額合計	△ 1,000,138
当期末残高	4,081,017
株主資本合計	
前期末残高	5,581,156
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失 (△)	△ 1,000,138
その他	-
当期変動額合計	△ 1,000,138
当期末残高	4,581,017
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 1,019,799
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	41,480
当期変動額合計	41,480
当期末残高	△ 978,318
少数株主持分	
少数株主持分	
前期末残高	1,354,119
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	37,499
当期変動額合計	37,499
当期末残高	1,391,618
純資産合計	
前期末残高	5,915,475
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失 (△)	△ 1,000,138
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	78,980
その他	-
当期変動額合計	△ 921,158
当期末残高	4,994,317

連 結 注 記 表

1. 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 主要な連結子会社の名称
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項(6) 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

② 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 【連結貸借対照表注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 【連結損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の研究開発費の総額は360,686千円であります。

4. 【連結株主資本等変動計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）	1,000,000株
--------------	------------

5. 【金融商品に関する注記】

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度より、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（注）	時価（注）	差額
① 現金及び預金	942,486	942,486	-
② 受取手形及び売掛金	4,518,286	4,518,286	-
③ 投資有価証券			-
その他有価証券	85,303	85,303	-
④ 支払手形及び買掛金	(5,110,422)	(5,110,422)	-
⑤ 短期借入金	(2,402,940)	(2,402,940)	-
⑥ 長期借入金	(2,546,053)	(2,559,765)	13,712
⑦ デリバティブ取引			-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当期帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらは時価が算定されないことから、持分法による投資損益にて時価を算定しております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当期帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 【1株当たり情報に関する注記】

① 1株当たり純資産額	3,602円69銭
② 1株当たり当期純損失	1,000円13銭

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	9,952,625	負 債 の 部	7,390,833
I 流 動 資 産	4,127,814	I 流 動 負 債	4,012,545
現金及び預金	53,122	支払手形	239,300
受取手形	59,938	買掛金	832,039
売掛金	1,978,458	短期借入金	1,594,000
商品及び製品	33,814	1年内返済予定	
仕掛品	84,763	長期借入金	741,696
原材料及び貯蔵品	194,480	リース債務	2,493
前渡金	2,777	未払金	172,105
前払費用	8,541	未払費用	102,461
関係会社短期貸付金	1,315,400	未払法人税等	413
未収入金	386,724	繰延税金負債	1,588
その他	9,793	前受金	7,292
		預り金	11,789
		賞与引当金	277,506
		役員賞与引当金	4,130
		設備支払手形	12,300
		その他	13,429
II 固 定 資 産	5,824,811	II 固 定 負 債	3,378,288
(有形固定資産)	(3,405,469)	長期借入金	1,503,647
建物	944,962	リース債務	6,520
構築物	43,348	繰延税金負債	13,096
機械及び装置	1,199,795	退職給付引当金	1,745,024
車両運搬具	2,595	役員退職慰労引当金	110,000
工具器具及び備品	178,704		
金型	489,563	純 資 産 の 部	2,561,792
土地	201,812	I 株 主 資 本	2,561,792
建設仮勘定	344,686	資本金	500,000
(無形固定資産)	(34,036)	利益剰余金	2,061,792
電話加入権	2,952	利益準備金	50,000
ソフトウェア	26,604	その他利益剰余金	2,011,792
ソフトウェア仮勘定	4,479	別途積立金	1,150,000
(投資その他の資産)	(2,385,305)	繰越利益剰余金	861,792
関係会社株式	1,405,858		
出資金	12,681		
関係会社出資金	395,592		
関係会社長期貸付金	534,300		
長期前払費用	833		
会員権	630		
敷金	2,147		
差入保証金	50		
その他	33,212		
資 産 の 部 合 計	9,952,625	負債及び純資産の部合計	9,952,625

損 益 計 算 書

〔 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,881,501
売 上 原 価	8,646,789
売 上 総 利 益	234,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	802,433
営 業 損 失 (△)	△ 567,721
営 業 外 収 益	1,159,078
受 取 利 息	44,225
受 取 配 当 金	1,073,935
賃 貸 料	1,596
そ の 他 の 営 業 外 収 益	39,321
営 業 外 費 用	46,601
支 払 利 息	45,637
遊 休 資 産 減 価 償 却 費	746
為 替 差 損	176
そ の 他 の 営 業 外 費 用	40
経 常 利 益	544,756
特 別 利 益	-
特 別 損 失	313,417
固 定 資 産 除 却 損	635
貸 倒 損 失	1,970
割 増 退 職 金	26,812
子 会 社 支 援 金	284,000
税 引 前 当 期 純 利 益	231,338
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251,797
法 人 税 等 調 整 額	939,363
当 期 純 損 失 (△)	△ 959,821

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	500,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	50,000
別途積立金	
別途積立金	
前期末残高	1,150,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,150,000
その他利益剰余金	
前期末残高	1,821,614
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 959,821
当期変動額合計	△ 959,821
当期末残高	861,792
利益剰余金合計	
前期末残高	3,021,614
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 959,821
当期変動額合計	△ 959,821
当期末残高	2,061,792
株主資本合計	
前期末残高	3,521,614
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 959,821
当期変動額合計	△ 959,821
当期末残高	2,561,792
純資産合計	
前期末残高	3,521,614
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 959,821
当期変動額合計	△ 959,821
当期末残高	2,561,792

個別注記表

1. 【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

2. その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、最終取得原価法により評価しております。

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 【貸借対照表注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は9,719,368千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	3,351,863 千円
短期金銭債務	697,869 千円
長期金銭債権	534,300 千円

3. 【損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	6,723,484 千円
仕入高	5,433,565 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,119,730 千円

(3) 当期の研究開発費の総額は360,686千円であります。

4. 【株主資本等変動計算書注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
賞与引当金	109,726
賞与社会保険料	14,718
繰越欠損金	147,885
その他	10,339
繰延税金資産小計	<u>282,669</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
退職給付引当金	689,982
減価償却費償却限度超過額	72,516
役員退職慰労引当金	43,494
繰延税金資産小計	<u>805,992</u>
評価性引当額	<u>△ 1,088,662</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>
(3) 繰延税金負債（流動の部）	
未払事業税	1,588
繰延税金負債小計	<u>1,588</u>
(4) 繰延税金負債（固定の部）	
前払年金費用	13,096
繰延税金負債小計	<u>13,096</u>
繰延税金負債合計	<u>14,684</u>
繰延税金負債純額	<u>14,684</u>

6. 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
機械及び装置	166,860千円	126,690千円	40,170千円
車両運搬具	10,384千円	8,809千円	1,575千円
工具器具及び備品	44,479千円	28,648千円	15,832千円
金型	-	-	-
ソフトウェア	49,992千円	31,734千円	18,257千円
合計	271,715千円	195,881千円	75,834千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	38,484
1 年 超	37,350 千円
合 計	<u>75,834 千円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	39,205 千円
減価償却費相当額	39,205 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡	100,000	二輪車・四輪車部品等の製造	所有 直接 100.0%	資金の融資先	資金取引	融資実行	430,000	関係会社 短期貸付金	715,400
								融資回収	734,500		
								受取利息	23,040		
	株式会社 ゴウシテック	熊本県 合志市	90,000	二輪車部品等の製造	所有 直接 91.8%	資金の融資先	資金取引	融資実行	390,000	関係会社 短期貸付金	500,000
								融資回収	543,650		
								受取利息	10,345		
	ゴウシ インディア オートパーツ プライ ベート リミテッ ド	インド ハリヤナ 州	250,000 千Rps	二輪車部品等の製造	所有 直接 99.9%	資金の融資先	資金取引	融資実行	-	関係会社 短期貸付金	100,000
							融資回収	22,800			
							受取利息	10,813			

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

8. 【1株当たり情報に関する注記】

① 1株当たり純資産額	2,561円79銭
② 1株当たり当期純損失	959円82銭